平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	45,601 人
	２２年国調	48,073 人
	増減率	-5.1 %
面積		205.53 km²
人口密度		222 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	46,492 人	46,104 人
27. 1. 1	47,108 人	46,771 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,857	2,611
	8.3	10.3
第２次	6,391	6,875
	28.4	27.2
第３次	14,251	15,695
	63.3	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2262 富津市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,321,997	51.2	8,295,484	80.4
地方譲与税	257,219	1.6	257,219	2.5
利子割交付金	8,257	0.1	8,257	0.1
配当割交付金	30,122	0.2	30,122	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,521	0.2	31,521	0.3
地方消費税交付金	848,259	5.2	848,259	8.2
ゴルフ場利用税交付金	64,490	0.4	64,490	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,668	0.3	43,668	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,062	0.1	19,062	0.2
地方交付税	911,440	5.6	685,021	6.6
内訳 普通交付税	685,021	4.2	685,021	6.6
特別交付税	226,419	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,536,035	64.9	10,283,103	99.6
交通安全対策特別交付金	4,705	0.0	4,705	0.0
分担金・負担金	147,219	0.9	-	-
使用料	139,855	0.9	22,597	0.2
手数料	211,830	1.3	-	-
国庫支出金	2,062,807	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,058,366	6.5	-	-
財産収入	22,152	0.1	9,955	0.1
寄附金	43,580	0.3	-	-
繰入金	160,118	1.0	-	-
繰越金	382,531	2.4	-	-
諸収入	381,508	2.3	15	0.0
地方債	1,089,800	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	768,000	4.7	-	-
歳入合計	16,240,506	100.0	10,320,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,315,627	99.9	26,513
法定普通税	8,315,627	99.9	26,513
市町村民税	2,424,755	29.1	26,513
内訳 個人均等割	82,702	1.0	-
所得割	1,968,709	23.7	-
法人均等割	132,515	1.6	-
法人税割	240,829	2.9	26,513
固定資産税	5,393,649	64.8	-
うち純固定資産税	5,364,688	64.5	-
軽自動車税	113,674	1.4	-
市町村たばこ税	383,549	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,370	0.1	-
法定目的税	6,370	0.1	-
内訳 入湯税	6,370	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,321,997	100.0	26,513

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,240,506	16,701,870
歳出総額	15,339,916	16,009,339
歳入歳出差引	900,590	692,531
翌年度に繰越すべき財源	136,792	80,397
実質収支	763,798	612,134
単年度収支	151,664	158,188
積立金	179	604,382
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	150,000
実質単年度収支	151,843	612,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,205,792	3,076
うち消防職員	88	293,568	3,336
うち技能労務員	9	26,802	2,978
教育公務員	7	29,057	4,151
臨時職員	-	-	-
合計	399	1,234,849	3,095
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,460
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	4,830
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	4,240
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,760
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	28.04.01	3,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,562,488	23.2	3,416,545	3,183,795	28.7
うち職員給	2,158,859	14.1	2,077,298	-	-
扶助費	3,361,182	21.9	1,044,351	1,044,201	9.4
公債費	1,560,619	10.2	1,560,619	1,560,619	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,392,991	9.1	1,392,991	1,392,991	12.6
利子	167,527	1.1	167,527	167,527	1.5
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	8,484,289	55.3	6,021,515	5,788,615	52.2
物件費	2,492,260	16.2	1,844,389	1,723,244	15.5
維持補修費	146,593	1.0	113,027	113,027	1.0
補助費等	956,835	6.2	787,579	582,021	5.2
うち一部事務組合負担金	112,215	0.7	112,215	112,215	1.0
繰出金	2,098,756	13.7	1,611,309	1,476,856	13.3
積立金	151,625	1.0	150,001	-	-
投資・出資金・貸付金	79,503	0.5	8,157	814	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	930,055	6.1	331,453		
うち人件費	76,995	0.5	76,995		
内訳 普通建設事業費	901,123	5.9	326,990		
うち補助	577,859	3.8	112,678		
うち単独	285,913	1.9	207,686		
災害復旧事業費	28,932	0.2	4,463		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,339,916	100.0	10,867,430		

経常経費充当一般財源等計 9,684,577 千円

経常収支比率 87.3 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,768,020 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,188	1.4	-	210,188
総務費	2,051,888	13.4	10,866	1,861,062
民生費	5,969,632	38.9	29,042	3,087,254
衛生費	1,574,721	10.3	7,000	1,297,317
労働費	4,627	0.0	-	4,627
農林水産業費	382,668	2.5	170,461	259,385
商工費	207,243	1.4	-	111,858
土木費	1,291,630	8.4	543,153	734,544
消防費	768,017	5.0	16,410	748,707
教育費	1,289,751	8.4	124,191	987,406
災害復旧費	28,932	0.2	-	4,463
公債費	1,560,619	10.2	-	1,560,619
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,339,916	100.0	901,123	10,867,430

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,373,430	
公営事業等への出資の状況 下水道	280,000	
病院	256,014	
上水道	18,660	
工業用水道	-	
国民健康保険	563,155	
その他	1,255,601	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		280,755
再差引収支		175,022
加入世帯数（世帯）		8,543
被保険者数（人）		14,550
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	102
	保険給付費	304

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,300,799	7,260,571
基準財政需要額	7,989,384	7,755,138
標準税収入額等	9,377,021	9,372,003
標準財政規模	11,097,767	10,820,846
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	6.9	5.7
公債費負担比率（％）	13.3	12.8
判断比率化 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	9.9
将来負担比率（％）	115.1	137.9
積立金現在高 財調	966,530	656,351
減債	-	-
特定目的	475,727	484,198
地方債現在高	14,961,705	15,264,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	290,407	348,632
保証・補償	-	-
その他	2,211,582	2,294,252
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,000	10,000

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.3	91.9	98.2	90.9
市町村民税	96.8	86.9	96.7	85.5
純固定資産税	98.9	93.8	98.8	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成27年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	45,601 人		28．1．1	46,492 人	46,104 人
22年国調	48,073 人		27．1．1	47,108 人	46,771 人
増減率	-5.1 %		増減率	-1.3 %	-1.4 %
面積(27.10.1)	205.53 km²				
人口密度(国調人口)	222 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,857 人	2,611 人
第2次	6,391 人	6,875 人
第3次	14,251 人	15,695 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
12	2262	地方交付税種地	2-3
千葉県	富津市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	178,998	107,410	51.2	18.1	178,428	105,629
地方譲与税	5,533	5,483	1.6	0.9	5,533	5,483
利子割交付金	178	200	0.1	0.0	178	200
配当割交付金	648	519	0.2	0.1	648	519
株式等譲渡所得割交付金	678	481	0.2	0.1	678	481
地方消費税交付金	18,245	18,977	5.2	3.2	18,245	18,977
ゴルフ場利用税交付金	1,387	386	0.4	0.1	1,387	386
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	939	942	0.3	0.2	939	942
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	410	327	0.1	0.1	410	327
地方交付税	19,604	208,850	5.6	35.2	14,734	182,884
普通交付税	14,734	182,884	4.2	30.8	14,734	182,884
特別交付税	4,870	25,880	1.4	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	86	-	0.0	-	-
(一般財源計)	226,620	343,574	64.9	57.9	221,180	315,826
交通安全対策特別交付金	101	154	0.0	0.0	101	154
分担金・負担金	3,167	4,748	0.9	0.8	-	9
使用料	3,008	8,820	0.9	1.5	486	448
手数料	4,556	2,660	1.3	0.4	-	4
国庫支出金	44,369	71,508	12.7	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	651	-	0.1	-	651
都道府県支出金	22,764	43,562	6.5	7.3	-	-
財産収入	476	2,696	0.1	0.5	214	389
寄附金	937	5,598	0.3	0.9	-	-
繰入金	3,444	10,827	1.0	1.8	-	9
繰越金	8,228	17,967	2.4	3.0	-	-
諸収入	8,206	13,934	2.3	2.3	0	276
地方債	23,441	66,511	6.7	11.2	-	-
歳入合計	349,318	593,211	100.0	100.0	221,982	317,767

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	76,626	88,578	23.2	15.5	68,480	79,669	28.7	23.7
うち職員給	46,435	55,518	14.1	9.7				
扶助費	72,296	91,190	21.9	15.9	22,460	27,563	9.4	8.2
公債費	33,567	70,638	10.2	12.4	33,567	65,369	14.1	19.5
元利償還金 元金	29,962	63,988	9.1	11.2	29,962	58,935	12.6	17.5
元利償還金 利子	3,603	6,637	1.1	1.2	3,603	6,422	1.5	1.9
一時借入金利子	2	12	0.0	0.0	2	12	0.0	0.0
(義務的経費計)	182,489	250,406	55.3	43.8	124,508	172,602	52.2	51.4
物件費	53,606	69,950	16.2	12.2	37,065	41,481	15.5	12.4
維持補修費	3,153	6,057	1.0	1.1	2,431	4,486	1.0	1.3
補助費等	20,581	63,795	6.2	11.2	12,519	34,942	5.2	10.4
一部組合負担金	2,414	19,658	0.7	3.4	2,414	16,465	1.0	4.9
上記以外のもの	18,167	44,137	5.5	7.7	10,105	18,477	4.2	5.5
繰出金	45,142	62,763	13.7	11.0	31,766	44,433	13.3	13.2
積立金	3,261	20,168	1.0	3.5				
投資・出資・貸付金	1,710	8,299	0.5	1.5	18	553		
前年度繰上充当金	-	57	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	20,005	90,426	6.1	15.8	7,129	18,258	3.0	5.4
うち人件費(b)	1,656	2,096	0.5	0.4	1,656	1,868	0.7	0.6
普通建設事業費	19,382	85,459	5.9	14.9	7,033	17,298	2.9	5.2
うち補助	12,429	38,556	3.8	6.7	2,424	2,853	1.0	0.8
うち単独	6,150	44,378	1.9	7.8	4,467	13,794	1.9	4.1
災害復旧事業費	622	4,967	0.2	0.9	96	960	0.0	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	329,947	571,921	100.0	100.0	208,306	298,497	87.3	88.9
うち人件費(a)+(b)	78,282	90,674	23.7	15.9	68,480	79,669	28.7	23.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,521	5,530	-	11	4,521	5,528
総務費	44,134	82,527	234	7,056	40,030	60,893
民生費	128,401	168,452	625	3,914	66,404	87,202
衛生費	33,871	51,282	151	6,242	27,904	39,919
労働費	100	869	-	8	100	369
農林水産業費	8,231	32,320	3,666	10,493	5,579	15,510
商工費	4,458	18,407	-	3,365	2,406	9,374
土木費	27,782	51,949	11,683	25,848	15,799	28,655
消防費	16,519	24,562	353	6,171	16,104	17,766
教育費	27,741	60,198	2,671	22,269	21,238	36,459
災害復旧費	622	4,967	-	-	96	961
公債費	33,567	70,658	-	-	33,567	67,969
諸支出金	-	142	-	81	-	105
前年度繰上充用金	-	57	-	-	-	57
歳出合計	329,947	571,921	19,382	85,459	233,748	370,768

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	16,240,506	20,111,621
歳出総額	15,339,916	19,389,826
歳入歳出差引	900,590	721,795
実質収支	763,798	601,402
経常一般財源等収入額	10,320,375	10,773,245
経常経費充当一般財源等	9,684,577	10,119,938
基準財政収入額	7,300,799	3,415,320
基準財政需要額	7,989,384	8,990,041
標準財政規模	11,097,767	11,158,155
経常収支比率 %	87.3	88.9
財政力指数	0.93	0.39
実質収支比率 %	6.9	5.4
公債費負担比率 %	13.3	17.3
実質公債費比率 %	10.0	10.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.43	9.50
うち技能職員	0.19	0.51
教育公務員	0.15	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	8.58	9.81

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	33,266	35,803
支所・出張所等	7,276	7,788
施設	5,893	11,927
合計	46,435	55,518

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	7,860
副市区町村長	5,460	6,472
教育長	4,830	5,806
議会議長	4,240	4,116
議会議員	3,600	3,281

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	31,022	201,529
財政調整基金	20,789	78,465
減債基金	-	28,619
その他特定目的基金	10,232	94,445
地方債現在高	321,812	618,001
翌年度以降支出予定債務負担	53,815	45,968

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。